

平成13年1月以降公表の統計調査概要

「毎月勤労統計調査 全国調査 12年」 13年2月発表

（毎月実施）

事業所規模5人以上の平均月間現金給与総額は355,474円、前年比0.5%増（規模30人以上398,069円、前年比0.4%増）であった。また、総実労働時間は154.4時間、前年比0.7%増（同154.9時間、前年比0.9%増）であった。

なお、月間の平均時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,853時間（同1,859時間）であった。

常用雇用は、前年比0.2%減（同1.1%減）、一般労働者は1.0%減（同1.8%減）、パートタイム労働者は3.2%増（同1.4%増）であった。

「屋外労働者職種別賃金調査 12年」 13年2月発表

1人1日平均きままって支給する現金給与額は、技能職種計で14,550円となって対前年増減率は0.6%減となっている。

「患者調査 11年」 13年3月発表

平成11年10月の調査日に全国の医療施設（病院、一般診療所及び歯科診療所）で受療した推計患者数は、入院148万3千人、外来683万6千人であり、受療率（人口10万対）で見ると、入院1,170、外来5,396である。これは、調査日に人口の1.2%が入院し、5.4%が外来を受診していることを示している。

入院患者を傷病分類別にみると、「V 精神及び行動の障害」33万4千人（入院患者の22.5%）、「IX 循環器系の疾患」31万7千人（同21.4%）、「II 新生物」16万9千人（同11.4%）の順となっている。

また、外来患者については、「XI 消化器系の疾患」129万1千人（外来患者の18.9%）、「IX 循環器系の疾患」101万1千人（同14.8%）、「XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患」88万6千人（同13.0%）の順となっている。

「賃金構造基本統計調査 12年」 13年3月発表

平成12年6月の所定内給与額（以下「賃金」という。）は、男女計で302,200円、対前年増減率は0.5%増と引き続き低い伸びとなった。

男女別には、男性は336,800円、対前年増減率は0.0%増、女性は220,600円、同1.4%増となった。年齢階級別に賃金をみると、男性は20～24歳を除き前年を下回っており、女性は25～29歳を除き前年を上回っている。

また、勤続年数は、男性は13.3年で前年より0.1年長く、女性は8.8年で前年より0.3年長くなっている。

「保健福祉動向調査（心身の状況） 12年」 13年4月発表

この1か月間に日常生活にストレスの自覚が「大いにある」者は11.8%、「多少ある」者は42.4%となっている。

なんらかのストレスある者のその内容は、男性は「仕事上のこと」、女性は「自分の健康・病気・介護」が最も多く、ストレスへの対処法は、男性は「趣味・スポーツにうちこむ」、女性は、「人に

話して発散する」が最も多い。

1日あたりの平均的な睡眠時間は「7～8時間未満」「6～7時間未満」が多く、睡眠による休養の充足度は、「やや不足」「全く不足」と感じている人を合わせると31.5%となっている。

睡眠不足の理由としては、男性の「15歳～54歳」では「仕事などで睡眠時間がとれない」が多く、女性の「25～34歳」では「育児のため」が30.5%で最も多い。

健康意識は、ストレスの程度が低くなるほど、また、睡眠による休養の充足度が高くなるほど「よい」「まあよい」の割合が多い。

「国民生活基礎調査 12年」 13年5月発表

平成12年6月1日現在における世帯総数は、4,554万5千世帯で、平均世帯人員は、2.76人となっている。

世帯数を世帯人員別にみると、「2人世帯」が1,196万8千世帯（全世帯の26.3%）で最も多く、次いで「1人世帯」1,098万8千世帯（同24.1%）、「3人世帯」876万7千世帯（同19.2%）となっている。

世帯数を世帯構造別にみると、「核家族世帯」が2,693万8千世帯（全世帯の59.1%）で最も多く、次いで「単独世帯」1,098万8千世帯（同24.1%）、「三世帯世帯」482万3千世帯（同10.6%）となっている。また、構成割合の年次推移をみると、「夫婦のみの世帯」は上昇傾向となっている。

「児童のいる世帯」は1,306万世帯で、全世帯の3割を下回り、「65歳以上の者のいる世帯」は1,564万7千世帯で、全世帯の約3分の1となっている。

1世帯当たり平均所得金額は、626万円で、前年に比べて29万2千円、4.5%減少となっている。

また、世帯人員1人当たりの平均所得金額は、219万8千円となっている。

全世帯を4等分した所得四分位階級の1世帯当たり平均所得金額をみると、いずれも前年に比べて減少している。

世帯類型別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「高齢者世帯」は328万9千円で、前年に比べて6万6千円、2%の減少となっている。

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が50.7%、「普通」が44.2%となっている。これを世帯主の年齢階級別にみると、「苦しい」は「40～49歳」が55.8%で最も多く、次いで「29歳以下」で51.5%、「30～39歳」で51.2%となっている。

また、生活意識別世帯数の構成割合の年次推移をみると、「苦しい」の割合は、平成10年以後、5割を超えている。

「林業労働者職種別賃金調査 12年」 13年5月発表

1人1日平均きまって支給する現金給与額は、調査職種計で12,710円となっている。

「労働災害動向調査（甲調査） 12年」 13年5月発表

労働災害の動向を調査産業計（事業所規模100人以上、総合工事業を除く。）でみると、度数率（労働災害の発生頻度を表す。）は1.82で、前年（1.80）と比べ0.02ポイント上昇した。一方、死傷者1人平均労働損失日数は、99.1日となり、前年（79.2日）と比べ19.9日上昇し、強度率（労働災害の重さの程度を表す。）は0.18で、前年（0.14）と比べ0.04ポイント上昇した。

総合工事業についてみると、度数率は1.10（前年1.44）、強度率は0.70（同0.30）、死傷者1人平均労働損失日数は635.0日（同211.8日）となった。

「国民医療費 11年度」 13年6月発表

国民医療費は30兆9337億円であり、前年度の29兆8251億円に比べ1兆1086億円、3.7%の増加となっている。

国民一人当たりの医療費は24万4200円であり、前年度の23万5800円に比べ3.6%の増加となっている。国民医療費の国民所得に対する割合は8.08%（前年度7.81%）となっている。

制度区分別にみると、医療保険等給付分は13兆8456億円（構成割合44.8%）、老人保健給付分11兆275億円（35.6%）、公費負担医療給付分1兆5567億円（5.0%）となっている。

また、患者負担分は4兆5039億円（14.6%）となっている。

財源別にみると、国民医療費30兆9337億円のうち、「保険料」は16兆2253億円（52.5%）となっており、「国庫」は7兆6957億円（24.9%）、「地方」は2兆4801億円（8.0%）となっている。

「介護サービス世帯調査 12年」 13年6月発表

介護保険の要支援又は要介護と認定された者（以下「要介護者等」という。）の性別の構成は、男性33.8%、女性66.2%である。また、認定状況をみると、男性は「要介護2」が女性は「要介護1」が多くなっている。

要介護者等の手助けや見守りが必要となった原因を性別にみると、男性では「脳血管疾患」が51.6%と特に多く、女性では「脳血管疾患」が25.2%と最も多くなっているが、「痴呆」16.6%、「骨折・転倒」15.3%等も多くなっている。

主な介護者を年代別にみると50歳代が28.9%と最も多く、次いで60歳代23.6%となっており、60歳以上の年代の者の割合が46.5%と半数近くになっている。

主な介護者を性別にみると、女性72.2%、男性19.5%と女性が多くなっており、主な介護者と要介護者等の性別の組合せは、「女性が女性を介護」が42.9%、「女性が男性を介護」が29.2%となっている。

主な介護者が1日に介護に要している時間は、「必要なときに手をかす程度」が34.7%、次いで、「ほとんど終日」29.7%となっている。

要介護等の認定状況別にみると要介護3以上では「ほとんど終日」が最も多く、要介護5では58.9%となっている。

身体介護の種類ごとに事業者のみの介護を行っている割合は、「入浴介助」の42.5%が最も多く、次いで、「洗髪」40.2%、「身体の清拭」23.0%となっている。

要介護者等の居宅サービスの利用状況をみると、要支援者、要介護者ともに、「通所介護」を利用した者が約4割と最も多く、次いで「訪問介護」となっている。

また、現在利用している居宅サービス以外で今後利用したい居宅サービスをみると、要支援者は「短期入所生活介護」5.7%、「通所介護」5.2%が多く、要介護者は「短期入所生活介護」9.7%、「訪問入浴介護」5.1%が多くなっている。

要介護者等の福祉用具の利用状況をみると、要支援者は「歩行補助つえ」が36.1%と最も多く、要介護者では、「車いす」の利用が36.1%と最も多くなっている。

また、現在利用している福祉用具以外で今後利用したい福祉用具をみると要支援者は「手すり」7.9%、「入浴補助用具」4.9%、「車いす」4.3%が多く、要介護者は「車いす」6.5%、「特殊寝台」6.4%、「入浴補助用具」4.9%が多くなっている。

「平成13年雇用管理調査」 13年6月発表

平成13年3月卒業予定者の採用の際の重視項目（複数回答3つまで）については、事務職、技術・研究職、現業職すべての職種において「熱意・意欲」を重視項目とする企業が最も多くそれぞれ74.0%、66.7%、76.5%となっている。

中途採用の際の重視項目（複数回答3つまで）については、管理職、事務職では「職務経験」を重視項目とする企業が最も多くそれぞれ60.3%、50.2%、技術・研究職では「専門的知識・技能」69.9%、現業職では「熱意・意欲」59.7%となっている。

定年年齢を60歳以上とする企業は一律定年制を定めている企業の99.0%、61歳以上とする企業は8.3%、65歳以上とする企業は6.7%となっている。勤務延長制度又は再雇用制度がある企業は、一律定年制を定めている企業の69.9%で、「原則として希望者全員」とする企業は勤務延長制度、再雇用制度でそれぞれ29.3%、22.8%となっている。

「労働組合活動実態調査 12年」 13年7月発表

過去3年間に所属する事業所において企業組織の再編等が「実施された」労働組合の割合は45.7%で、企業組織の再編等の実施に対する労働組合の認識は、「企業組織の再編等の実施は避けられないとしても、労働条件の変更は最小限に止めるべきである」が46.5%で最も高く、「雇用の維持が図られるならば企業組織の再編等は実施してもよい」が29.9%、「企業の生き残りのためには企業組織の再編等の実施も必要である」が20.1%、「企業組織の再編等を実施する必要性はない」が1.0%となっている。

他の企業に出向している組合員が「いる」労働組合の割合は57.8%で、このうち組合員の出向者数が3年前と比べて「増加した」労働組合の割合は50.1%となっている。出向に際し労働組合が最も重視している事項は、「出向者の賃金等労働条件に関すること」が71.8%で最も高くなっている。

過去3年間に所属する事業所において賃金・退職金制度の改定が「実施された」労働組合の割合は56.0%となっている。このうち改定に当たり「関与した」労働組合の割合は94.0%で、改定に当たり労働組合が最も重視した事項は、「評価制度の透明性、公正・公平さの確保」が60.1%で最も高くなっている。

「日本人の平均余命 平成12年簡易生命表」 13年8月発表

男の平均寿命は77.64年、女の平均寿命は84.62年で、前年と比較して男は0.54年、女は0.63年上回った。また、男女の平均寿命の差は、6.98年で前年より0.09年拡大した。

65歳まで生存する者の割合は男84.6%、女で92.6%となっており、80歳までの割合は男52.2%、女74.4%となっている。

3大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）が克服されれば、平均寿命は男8.72年、女8.02年延びる。

「雇用動向調査 12年」 13年8月発表

平成12年1年間に労働移動を行った者の延べ数は約1,269万人で、入職者は約608万人、離職者は約661万人であった。入職率は14.7%、離職率は16.0%で、前年と比べると入職率・離職率ともに上昇したが、引き続き離職超過となり超過幅は拡大した。

また、第三次産業への転職入職者の割合が上昇した。

「産業労働事情調査 12年」(構造調整下における企業行動と労働面の対応に関する調査)

13年8月発表

平成10年9月から平成12年8月までの過去2年間に、何らかの雇用調整措置等を実施した企業は、52.5%と半数を超えているが、平成6年調査の60.8%と比べると低下している。過去2年間に実施した何らかの雇用調整措置等を今後も引き続き実施するとする企業は、そのうち78.7%となっている。

過去2年間の雇用調整措置等の内容(M.A.)は、「新規卒者の採用削減・中止」(26.6%)及び「残業規制」(23.6%)の割合が高い。

平成7年から平成12年8月までの過去5年間に事業の再構築を行った企業は78.4%と、平成6年調査の72.5%と比べると5.9ポイント上昇しており、また今後5年以内に事業の再構築を予定する企業は71.2%である。

今後、事業の再構築を行う上で、何らかの人材・労働力の調達・調整を必要と考えている企業は85.6%となっており、具体的な人材・労働力の調達・調整方法(M.A.)の内容をみると、「労働者の能力開発、再訓練」(54.0%)が最も高く、次いで「配置転換」(37.7%)、「中途採用」(34.3%)の順となっている。

「労働安全衛生基本調査 12年」 13年8月発表

衛生管理者、安全管理者、産業医の選任及び安全衛生委員会等の設置割合(事業所規模50人以上)はいずれも75%程度となっている。

事業所規模別にみると、規模が大きいくほど選任等の割合が高く、50人以上の各規模では、おおむね9割台となっているが、50~99人未満では6割台となっている。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、製造業において総じて高くなっている。

また、「ヒヤリ・ハット体験」(労働災害につながるようなひやりとしたり、はっとした体験)は、労働者の59.9%が体験している。

その体験時に「会社(上司)へ報告した」とする労働者は78.3%であり、そのうち、「原因の究明や設備の改善など具体的で十分な対応をしてくれた」とする労働者の割合は66.5%である。

「社会医療診療行為別調査 12年」 13年10月発表

[医科診療分]

入院における1件(診療報酬明細書1枚)当たり点数は33,608.3点、1日当たり点数は2,018.3点、1件当たり日数は16.65日となっており、入院外における1件当たり点数は1,333.5点、1日当たり点数は622.0点、1件当たり日数は2.14日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、入院では入院基本料等の「入院」1,205.4点(構成割合59.7%)が最も高く、次いで「手術」236.8点(11.7%)、「注射」155.2点(7.7%)の順となっており、入院外では「投薬」161.6点(構成割合26.0%)が最も高く、次いで「初診・再診」121.9点(19.6%)、「検査」91.4点(14.7%)の順となっている。

全薬剤比率は、総数では22.8%であり、入院・入院外別では、入院12.1%、入院外34.1%となっている。

[歯科医療分]

1件当たり点数は1,474.6点、1日当たり点数は594.6点、1件当たり日数は2.48日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、「歯冠修復及び欠損補綴」298.0点(構成割合50.1%)が最も高く、次いで「処置」90.6点(15.2%)、「初診・再診」69.2点(11.6%)の順となっている。

〔薬剤使用状況分〕

入院外の投薬における薬剤種類数別件数の割合をみると、「1～2種類」は一般医療が58.7%で、老人医療の44.2%よりも高く、「3～4種類」、「5～6種類」、「7種類以上」では一般医療より老人医療が高くなっている。

薬剤点数別件数の割合をみると、「500点未満」は一般医療が75.1%で、老人医療の51.1%より高く、「500～999点」、「1000点以上」では一般医療より老人医療が高くなっている。

「社会福祉施設等調査 12年」 13年10月発表

平成12年10月1日現在における全国の社会福祉施設等の総数は75,875施設で、前年に比べ7,019施設(10.2%)増加している。

前年に比べ増加した施設は「老人福祉施設」6,823施設(31.3%)、「知的障害者援護施設」118施設(4.1%)等である。

定員は2,833,245人で、前年に比べ97,614人(3.6%)増加し、在籍者数は2,678,714人で前年に比べ93,478人(3.6%)増加している。

従事者数は1,061,366人で、前年に比べ125,308人(13.4%)増加している。

「介護サービス施設・事業所調査 12年」 13年10月発表

平成12年10月1日午前零時現在稼働中の介護保険施設の施設数及び定員(病床数)は10,992施設、648,559人となっており、介護老人福祉施設が4,463施設、298,912人、介護老人保健施設が2,667施設、233,536人、介護療養型医療施設が3,862施設、116,111人となっている。

常勤換算従業者数は、介護老人福祉施設が168,257人、介護老人保健施設が137,059人、介護療養型医療施設が93,736人となっている。

在籍者を要介護度別にみると、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設では「要介護4」が28.7%、24.9%、介護療養型医療施設では「要介護5」が37.9%と最も多くなっている。

居宅サービス事業所を開設者別にみると、訪問看護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護事業所では「社会福祉法人」が多く、訪問看護ステーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護事業所では「医療法人」が多くなっている。

看護・介護職員の1事業所当たり常勤換算事業者数は、訪問介護事業所は7.6人、訪問看護ステーションは4.5人、通所介護事業所は5.8人となっている。

「就労条件総合調査(旧賃金労働時間制度等総合調査) 13年」 13年10月発表

週所定労働時間は1企業平均39時間14分(前年39時間14分)、労働者1人平均38時間43分(同38時間41分)となっている。

個人業績を賃金(賞与を含む。以下同じ。)に反映する企業数割合をみると、管理職65.0%、管理職以外66.1%となっている。そのうち、過去5年間に業績評価の反映の仕方について、賃金制度を見直した企業で「格差を広げた」とする企業数割合は、管理職41.3%、管理職以外39.5%となっている。

「出向制度がある」企業数割合は37.3%(前回平成7年34.2%)であり、出向形態別(複数回答)にみると、出向者を送り出す制度がある企業(以下「出向元企業」という。)は24.5%(同21.6%)、出向者を受け入れる制度のある企業(以下「出向先企業」という。)は29.5%(同26.2%)となっている。出向元企業で在籍出向制度ある企業数割合は23.4%(同20.3%)、出向先企業で在籍出向制度のある企業数割合は28.6%(同23.9%)となっている。

在籍出向制度のある出向元企業のうち、出向させた労働者が最も多かった出向期間をみると「5年を超える」企業数割合が34.1%と最も高くなっている。

「医療施設動態調査・病院報告 12年」 13年11月発表

平成12年10月1日現在における病院は9,266施設で、前年に比べ20施設（△0.2%）減少している。一般診療所は92,824施設で、前年に比べ1,324施設（1.4%）増加しており、昭和63年以来増加傾向にある。その中で有床診療所は19.2%であり、有床診療所の割合は年々減少する一方、無床診療所が増加している。

歯科診療所は63,361施設で、前年に比べ877施設（1.4%）増加した。調査開始以来増加傾向にある。

病院の病床数は1,647,253床で、前年に比べ964床（△0.1%）減少した。一般診療所の病床数は216,755床で、前年に比べ7,379床（△3.3%）減少した。

療養型病床群の病床数は263,946床で、前年に比べ80,388床（43.8%）増加した。

病院の平均在院日数の総数は39.1日で前年に比べ0.7日短くなっている。

病床利用率は85.2%で前年に比べ0.6ポイント増加している。一般病床では83.8%で0.6ポイント増加している。

「受療行動調査 11年」 13年11月発表

平成11年10月における外来患者の診療前の待ち時間をみると、「30分未満」が37.2%、「30分～1時間未満」が25.2%となっており、「1時間未満」では62.4%となっている。

外来患者の医師による診察時間をみると、「3分～10分未満」が48.8%、「3分未満」が17.4%となっている。

今回の病気について「詳しい説明を受けた」と「簡単な説明を受けた」を合わせた、「説明を受けた」者は、外来では85.1%、入院では85.9%となっている。

「病院の全体的な満足度」をみると、外来では「満足」が52.5%、「不満」が5.9%となっている。

「毎月勤労統計調査 特別調査 13年」 13年11月発表

平成13年7月における1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は194,764円、前年比1.0%減となった。

平成12年8月1日から13年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は274,297円で前年比3.7%減となった。

女性労働者の割合は57.5%で前年より0.1ポイント低下した。短時間労働者（通常日1日の実労働時間が6時間以下の労働者）の割合は24.9%で前年より0.1ポイント上昇した。

「賃金構造基本統計調査（初任給） 13年」 13年11月発表

平成13年の大卒の初任給は、男女計で195,100円、対前年増減率0.7%増となっており、男女別では男性は198,300円、対前年増減率0.7%増、女性は188,600円、同0.6%となった。

高卒上の学歴別にみると、男女計では、大卒と高卒が前年を上回っており、高専・短大卒は前年と同水準になっている。男女別では、男性の高専・短大卒を除き、各学歴とも1%未満の低い水準ではあるが、前年を上回っている。

初任給の分布をみると、大卒は男女計では19、20万円台で52.3%となっている。これを男女別にみると、男性は19、20万円台で58.6%、女性は17～19万円台で58.7%となっている。

「雇用動向調査 13年上半期」 13年12月発表

平成13年上半期（1～6月）の入職者は約379万人、離職者は約379万人で、入職率は9.2%、離職率は9.1%と、前年に続き入職率・離職率ともに上昇した。

入職・離職率を就業形態別にみると、一般労働者は離職超過、パートタイム労働者は入職超過となった。

入職・離職率を主な産業別にみると、サービス業は入職超過、製造業、卸売・小売業、飲食店は離職超過となった。

「高年齢者就業実態調査 12年」 13年12月発表

平成12年9月現在の55～69歳の高年齢者の就業率は、男70.9%、女44.2%で、前回平成8年調（以下「前回調査」という。）と比べ、男は2.9ポイント低下、女は0.7ポイント上昇した。

不就業者のうち就業希望者の割合をみると、男47.8%、女29.4%で、前回調査と比べ、男4.6ポイント、女0.5ポイント低下した。

不就業者のうち就業希望者が仕事につけなかった理由をみると、「適当な仕事が見つからなかった」の割合は男63.7%、女45.1%でそれぞれ最も高く、前回調査と比べ、男4.4ポイント、女5.7ポイント上昇した。次いで「本人の健康上の理由」の割合が男22.3%、女21.6%であるが、前回調査と比べ、男8.4ポイント、女7.3ポイント低下した。

「労働経済動向調査 13年11月調査」 13年12月発表 （毎年2, 5, 8, 11月実施）

○労働者の過不足状況

13年11月現在の労働者の過不足状況について、常用労働者過不足判断D. I.（「常用労働者を不足とする事業所割合」から「過剰とする事業所割合」を差し引いた数値）は、調査産業計ではマイナス13ポイント、建設業マイナス18ポイント、製造業マイナス31ポイント、運輸・通信業プラス8ポイント、卸売・小売業、飲食店マイナス9ポイント、金融・保険業プラス21ポイント、不動産業プラス3ポイント、サービス業プラス5ポイントとなった。

○雇用調整

13年7～9月期に何らかの雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計では25%、建設業24%、製造業37%、運輸・通信業17%、卸売・小売業、飲食店21%、金融・保険業9%、不動産業12%、サービス業13%となった。

前期と比べると、調査産業計では1ポイント低下となり、産業別では製造業2ポイント、不動産業1ポイント上昇し、建設業、サービス業で横ばい、金融・保険業6ポイント、運輸・通信業3ポイント、卸売・小売業、飲食店1ポイント低下した。

13年7～9月期実績における雇用調整の実施方法（複数回答）は、調査産業計では「残業規制」14%の割合が最も高く、次いで「配置転換」7%となった。

「労働組合基礎調査 13年」 13年12月発表

平成13年6月30日現在における労働組合員数は1,121万2千人で、前年に比べ32万6千人減少（2.8%減）した。推定組織率は20.7%（前年21.5%）で低下傾向が続いている。

「賃金引上げ等の実態に関する調査 13年」 13年12月発表

企業規模100人以上の企業のうち、平成13年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業割合は73.8%、1人当たり平均賃金を引き下げる企業割合は2.2%となっている。また、賃金の改定を実施しない企業割合は21.3%と本調査で調査項目とした昭和50年以降最高となっている。

平成13年の賃金改定額は4,163円、賃金改定率は1.5%と、額は現行の集計を実施している昭和55年以降、率は昨年と同水準であった。うち、1人当たり平均賃金を引き上げた企業の引上げ額は5,025円、引上げ率は1.8%、1人当たり平均賃金を引き下げた企業の引下げ額は12,513円、引下げ率は3.4%となっている。

賃金の改定を実施しない企業及び1人当たり平均賃金を引き下げる企業では、その理由として「企業業績の悪化」をあげる企業割合が最も多く、それぞれ56.5%、96.1%となっている。

何らかの形で1人当たり平均賃金の減額措置を実施した企業について、その実施状況（あてはまるもの全ての複数回答）をみると、「諸手当の減額」により実施する企業割合が64.5%と多くなっている。

賃金の改定の決定にあたり最も重視した要素をみると、「企業業績」をあげた企業が72.6%、「世間相場」をあげた企業が17.2%となっている。

「人口動態統計 13年推計」 14年1月発表

出生数は117万5000人で、平成12年の119万1000人より1万6000人減と推計される。

出生率（人口千対）は9.3となり、平成12年の9.5を下回る。

死亡数は96万8000人で、平成12年の96万2000人より6000人増と推計される。

死亡率（人口千対）は7.7となり、平成12年と同率である。

なお、3大死因の死亡数は、第1位が悪性新生物で30万人、第2位心疾患14万6000人、第3位脳血管疾患13万1000人と推計される。

また、死産数は3万8000胎、死産率（出産千対）は31.3と推計される。

婚姻件数は80万3000組で、平成12年の79万8000組より5000組増と推計される。

婚姻率（人口千対）は6.4となり、平成12年と同率である。

また、離婚件数は28万9000組で、平成12年の26万4000組より2万5000組増と推計され、離婚率（人口千対）は2.30となり、平成12年の2.10を上回る。組数、率ともに過去最高である。

「地域児童福祉事業等調査 12年」 14年1月発表

全国の保育所、認可外保育施設の利用世帯の状況をみると、父母の就労状況は保育所、認可外保育施設とも「常勤」が最も多くなっている。

保育所、認可外保育施設を選んだ理由をみると、保育所では、「自宅から近い」が72.5%となっており、認可外保育施設では、「自宅から近い」が40.9%、「保育方針や内容がよかった」が34.1%となっている。

また、保育所への入所時期をみると、「希望する時期から入所できた」は83.7%となっている。

「希望する時期より入所が遅れた」16.3%の世帯の入所までの期間をみると「4ヶ月未満」が47.6%、「4～7か月未満」が26.0%となっている。